

(様式例 2)

平成 25 年度 自己評価・学校関係者評価 (地域支援)

岐阜県立可茂特別支援学校

学校番号

112

I 自己評価

1 学校教育目標	一人一人の子どもの発達や障がいに応じて、もっとも必要で適切な教育活動の創造に努めるとともに、すべての子どもたちが主体的に力一杯伸びていくため、きめ細やかな指導や必要な支援の充実を目指す。	
2 評価する領域・分野	◇地域支援センター	
3 現状・生徒及び保護者等を対象とするアンケートの結果分析等	・支援依頼が大幅に増加した。(昨年 137 件・今年 238 件 12/31 時点) ・ ・	
4 今年度の具体的かつ明確な重点目標	◇「支援センター」を核とした、地域支援のシステムを考える。	
5 重点目標を達成するための校内における組織体制	・地域支援センターを独立した組織にして、専任の職員を配置する。 ・分掌間の横の連携を位置づけて、必要な情報を集約しやすくする。	
6 目標の達成に必要な具体的な取組	7 達成度の判断・判定基準あるいは指標	
(1) 外部の支援要請に積極的に対応する。 (2) センター職員だけでなく、内容に応じて多くの職員で相談に対応する。	(1) 依頼件数が増えたか。 (2) センター専任以外の職員が、何人支援に関わることができたか。	
8 取組状況・実践内容等	9 評価視点	10 評価
・チラシ配りや、講演会などで地域支援センターの周知を図る。 ・できるだけ複数で訪問支援をするようにする。 ・他分掌と連携して支援に当たる。	①関係機関に地域支援センターの存在を認識してもらうことはできたか。 ②複数での訪問支援を行うことができたか。 ③他分掌と連携できたか。	A (B) C D A B (C) D A (B) C D
11 成果・課題	○依頼件数が大幅に増加し、近隣の「教育委員会」からも研修の講師や、巡回相談の助言者などの依頼が多く入るようになった。 ○複数回、連続して支援の依頼が入ることが増えた。 ○外部からの検査 (WISC IV) 依頼に、対応することができた。 ●専属の職員の人数が足りない。 ●相談を受けられるスキルを持った職員を養成しなくてはならない。 ●夏の研修会を、計画的に開催するようにはしていなくてはならない。	総合評価 A (B) C D
12 来年度に向けての改善方策案	・「肢体不自由」「不登校」といった、多様な相談に対応できるような、コーディネーターの指名を行うことが必要。「教育相談」や「就学相談」との連携を密にする必要がある。 ・地域連携協働会議は、できるだけセンター担当者が何らかの形で同席し、地域の担当者とパイプを作ることと、現状の把握を行う必要がある。 ・外部支援を担当する職員を増員し、2名体制で行いたい。業務の引き継ぎの面からも、その方が望ましい。 ・「研修」のとりまとめは煩雑になるので、基本「研究情報部」が核となって調整することが望ましい。	

II 学校関係者評価

- 就学前の施設にたびたび講師として来いただき、障がい児の療育にとってとてもありがたいことであつた。
- 就労型の福祉施設や日中一時、デイサービスといったどんどん増えている施設との連携や学校からの支援・指導が今後の課題になってくると思われる。